

2013 年度中間期決算 会社説明会:主な質疑応答

Q: 行政処分を契機として、みずほ はどのような変革を行っていくのか

A: お客さま、株主・投資家の皆さまをはじめ、関係各位にご迷惑・ご心配をおかけしたことを深く反省し、反社会的勢力との取引の防止・遮断について、しっかりと取り組んでいく。

また、この問題への対応にとどまらず、組織としての危機管理能力・危機対応能力の強化、ガバナンスの高度化、グループ一体でのカルチャー醸成の加速に取り組み、信頼回復に努めていく。

Q: 株主還元拡充について、どのように考えているか

A: 自己資本の水準や収益の状況を見極めた上で、株主還元拡充について検討する。

自己資本の水準については、普通株式等 Tier1 比率が G-SIBs(グローバルにシステム上重要な銀行)としてのバーゼル 3 の最低所要水準(8%以上)を安定的に維持できることが不可欠。また、収益については、対顧客部門収益を中心とした安定的・持続的な収益構造への転換が進み、連結当期純利益 5,500 億円を持続的に計上できることが重要。こうした自己資本や収益の充実について確信を持てるかを検証し、株主還元拡充の実施を検討する。なお、方法については、自社株買いより増配を優先すべきと考えている。

Q: 国内貸出金の下期見通しについて、どのように考えているか

A: 大企業向けを中心に、貸出金残高を伸ばしていく。

大企業の設備の使用年数は相当長くなっており、設備の更新意欲はそれなりに強い。こうした企業は、設備投資減税の成立状況や実施内容を見極めた上で設備投資を決めようとしている。また、海外企業に対する M&A に積極的な取引先企業の買収資金需要もある。更に、PPP(官民連携)・PFI(公的分野への民間資金活用)の分野や、自然エネルギー発電などの新成長分野においても、資金需要増加が見込まれる。

みずほ の強い顧客基盤や産業知見・ソリューション提案力を活用しながら、こうした資金需要に応え、貸出金残高を伸ばしていく。

Q: 海外貸出金の下期見通しについて、どのように考えているか

A: アジア・米国の優良大企業向けを中心に、貸出金残高を伸ばしていく。

みずほ が軸足を置くアジアでは、資金需要の一部が社債市場に流れているものの、銀行借入に対する需要は引き続き強い。通貨安が進行するなど、経済環境が不透明になってきている国もあるが、みずほ の取引先であるマルチナショナルな優良大企業は、足許の経済環境を、競争力を伸ばす上での好機と捉えており、こうした企業の資金需要は引き続き強い。また、米国でも、製造業の復活に伴って資金需要が高まりつつある。

みずほ は、非日系優良大企業との取引深掘りに注力しながら、年々実績を上げてきており、今後もこうした企業向けの貸出金残高を伸ばしていく。

以上